

### 経営者への活きた言葉

#### ROEで評価する時代は終わる 原文人(デフタ・パートナーズ・グループ会長)

1. 一定の利益を追求する現在の市場経済を利用しながらも、社会に大きく貢献する企業を全世界に生み出していく。これが私が提唱している公益資本主義の要点である。現在の株主利益を最大化するように設計されたROE(自己資本利益率)では公正な評価はできない。公益資本主義の観点に基づく、新しい指標が必要である。
2. 要素は3つある。1つは、経営の持続可能性。企業がリスクの高い研究開発に挑むことができるのも、潤沢な自己資本があってこそだ。内部留保を厚くして、一定以上の資金を常に保有している企業こそが、持続可能性の高い企業だと考える。不要不急の資金を内部留保せず配当金として株主に還元するというのは、間違った考えと言わざるを得ない。
3. 2つ目は、日頃の改良改善性である。例えば、鉄道会社のように、日頃の安心・安全を徹底的に追求し、死者を出すような事故を未然に防いでいる企業があるでしょう。そのためには、保守に人とお金をかける必然性が生まれるが、こうした努力は、現状は株価に反映されない。理由は、ROEの株式要素ではないからだ。3つ目は富の分配の公平性。企業を率いる経営者の士気を健全に高めるためにも、報酬は適正な価格でなければならない。それは欧米のように高額すぎてもいけないし、日本のように少なすぎてもよくない。経営者の報酬は、一般従業員の30倍程度が望ましいと考える。

(参考:「日経ビジネス」2013年1月7日号)

### 経営者のための社会学

#### 今後100年間で明治時代へ回帰(日本の人口)

1. 日本人の人口は今後100年間で明治時代の水準に回帰する。衝撃的だが、かなりの確かさで予想されている日本の将来像だ。国立社会保障・人口問題研究所によると、日本の人口は2004年にピークを迎えた後、2030年に1億1522万人にまで減少。2050年には1億人を切り、2100年には現在の3分の1の4771万人まで減少することが予想されている。
2. 明治維新以降、近代化の過程で4倍に増えた人口は、ほぼ同じ年数をかけて元の水準に戻っていく。世界でもまれに見る人口の増減ぶりだ。しかし、人口減少は高齢化や少子化を伴いつつやってくる。15歳から64歳までの生産年齢人口は、2005年の8442万人から、およそ半世紀後に5000万人を切る水準まで減少する。

(参考:「週刊東洋経済」2012年12月29日・2013年1月5日号)